

開催地名：沖縄県糸満市	
開催日時	令和5年2月8日（水） 14：00 ～ 15：30
開催場所	糸満市役所
語り部	齊藤 賢治 （岩手県大船渡市）
参加者	糸満市職員、自主防災会、自治会役員、その他市関係団体 約 60 名
開催経緯	<p>本市は沿岸部に位置し、東日本大震災や熊本地震相当の災害に見舞われた場合、津波による甚大な被害が想定される。令和4年2月にはトンガ諸島火山噴火に起因する津波注意報が市内全域に発令され、多くの市民が不安と混乱に陥る事態となった。来たる大災害に備えるため、市民一人一人が平時より防災意識を高めていく必要があるが、防災において重要な「共助」にあたる自主防災組織の結成率が当市では12%と極めて低く、近年伸び率も鈍化していることが大きな懸念事項となっている。</p>
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私たちは自然災害の被害を多く受け続けている。沖縄においては台風、北海道や熊本では最近大きな地震が発生し、山崩れ等が起こった。その他、大雨による洪水や地すべり、落雷等が毎年日本国内で発生している。津波の場合の対処法は簡単で、高い所に避難をすること、これしかない。日頃から訓練することで、被害は防げるはずである。</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災時の大津波は、最大20メートル強あり、大船渡市では10～20メートルまで達した場所もあった。しかし、三陸地方に伝わる「津波でんでんこ」という教えにより助かった方が大勢いる。「取るものもとらず、肉親にも構わず、でんでんばらばらに1人で高台へ逃げろ、自分の命は自分で守れ」というものだが、このような考え方が、実際の災害時には重要になる。一方では、家族を待っていたり、探しに行ったりして逃げるのが遅れてしまい、命を失った住民も多数いた。</p> <p>また普段から防災の知識を学んでいない人は、発災時にパニック状況に陥り判断もできづらくなる。避難場所までどのように移動するとどのくらいの時間がかかることも普段から把握し、訓練を実施することや高台に避難することを話し合っておくこともとても重要であった。</p> <p>（2）避難生活の実態</p> <p>震災時の沿岸では大津波警報が発令され、「高台に避難」という放送が流れた。津波は一瞬で湾口防波堤（昭和35年のチリ地震津波の波の高さを基準となって作られたもの）をはるかに越えるほどだった。家や車なども流され、家の中にいれば助からないような状況がわかった。</p> <p>震災後、困ったことはまず水である。そして2つ目に食料、3つ目がトイレだ。さらに贅沢を言えば、ガソリンが欲しいとか電気が欲しいとかガスが欲しいとか、文化的なものばかりの要求になってしまう。とにかく震災直後からサバイバル生活が続いた。災害時は、公的な機関の援助を得るまで時間がかかるので、近所の皆さんとの関係が重要になってくる。皆さんも是非、地域でのコミュニケーション、連携を大切にしていきたい。</p>

災害後2～3カ月は互いを知らない人々が、同じ空間で避難生活をした。その際にはトイレも十分な数を用意できず、各人のスペースも十分に確保することはできない。ストレスがたまり、とてもつらい日々を送った。その後仮設住宅に入れたが、5帖2間でとても狭く、不便な生活が続くこととなった。

(3) 避難状況の実態

地元の新聞、岩手日報が、亡くなった方々1,600人の避難動向を独自に調査したところ、津波に巻き込まれた場所については、自宅が44.9%、路上などが19.3%ということで、この上位2つだけで64%を越える。このことから、速い避難ができていれば、間違いなく助かったと言える。また、9.5%は避難場所という結果が出ている。行政が指定している、安全であると思われていた避難場所でも多くの命が奪われたということだ。

次に津波に巻き込まれた状況をまとめた結果を見てみると、逃げなかった人が40%いた。避難の途中だった方が19.5%で、自宅に戻った人が5.9%、帰宅の途中が3.9%であった。これらを合計した約70%の人たちが速やかに避難していたら、多くの人がかかりの確率で助かったと考えられる。そのような状況を妨げる、「まさか」とか「ここまでは津波が来ないという思い込み」が危険なので、「必ず逃げる」ことが重要ということを知ってほしい。

震災後、100年先の人々にすべてを伝承することはできないが、「地震が起きたら津波が来る、すぐ高台へ避難、決して戻るな」と1人でも多くの方々に伝承し、お子さんや周囲の人々を通じて後世まで伝えて欲しいと考えている。



開催地より

東日本大震災を経験された語り部から、津波の怖さや避難所生活についての具体的なお話を聞くことができた。本講演をふまえ、自主防災組織等関係団体の方々には大規模災害時における共助の重要性を啓発し、防災意識の向上を、市職員等においては避難行動等の事前準備の必要性を理解してもらうことにより、避難計画の策定等、本市が抱える課題解決の一助となるよう努めたいと思う。